



2026年2月16日

各 位

会 社 名 日創グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 石田 徹
(コード：3440 東証スタンダード・福証)
問 合 せ 先 取締役 I R・S R 部長 諸岡 安名
(TEL 092-555-2825)

連結子会社への増資及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2026年2月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカナエテ株式会社（以下、「カナエテ」）が2回目の増資を行い、その全額400百万円を当社が引き受けることを決議いたしました。この結果、当該連結子会社の資本金が当社の資本金の10%以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 増資の目的

カナエテが事業を展開している EC 市場は急速に拡大しております。とりわけ、カナエテが今年1月30日に新規進出した越境 EC 市場においては、特にその拡大基調は顕著であり、経済産業省から発表された「令和6年度 デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によれば、その市場規模は2024年対比で2034年には約7倍の規模に成長すると予測されております。特に、カナエテの EC 事業が取り扱う製品は、海外からの評価が高い日本製・メイドインジャパンのものづくり製品を中心に構成されており、越境 EC 市場との親和性が高いものであることを踏まえて、当社グループの事業戦略において、著しい成長分野であると位置付けております。

また、デザイン住宅設備機器を取り扱うカナエテのクラフリー事業においても、約1年間でインスタグラムフォロワー数が1.4万人に達した他、洗練されたプロダクトデザインにより権威性の高いデザイン賞である「iF デザイン賞」や「グッドデザイン賞」の受賞など、認知度・評価を着実に高めております。

カナエテにおける EC 事業、クラフリー事業のいずれも、急速な成長シナリオの道程にあるため、いまだ創業期の成長投資段階にあり、投資を抑制するべきではないと、当社では考えております。

一方で、2025年10月15日に開示の「関係会社株式の減損処理による特別損失（個別決算）の計上に関するお知らせ」でもお伝えいたしましたとおり当社単体の財務諸表において、関係会社株式評価損として276百万円を特別損失に計上いたしました。越境 EC 事業やクラフリー事業を追加したことにより黒字化達成のタイミングが遅れていることから、あくまでも会計上必要な手続きとしての減損処理を行ったものであります。

前述のとおり、カナエテの事業成長性については、急激な成長の途上にあると当社では考えており、急成長する越境 EC 市場や、クラフリー事業への加速度的な成長を見据え、収益基盤の盤石化と、中長期での成長・スケール獲得を目指すことを目的に、戦略的に本増資を行うものであります。

2. 異動する連結子会社の概要

(1) 名 称	カナエテ株式会社		
(2) 所 在 地	福岡県福岡市南区向野二丁目 10 番 25 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石田 徹		
(4) 事 業 内 容	システム受託開発・ものづくり WEB サービス		
(5) 資 本 金	50 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2023 年 10 月 2 日		
(7) 大株主及び持株比率	日創グループ株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が 100%出資しております。	
	人 的 関 係	当社の役員 4 名が、当該会社の役員を兼務しております。	
	取 引 関 係	当社は当該会社が受託開発したソフトウェア等の購入を行っております。	
(9) 当該会社の最近 2 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2024 年 8 月期※	2025 年 8 月期
純 資 産		46 百万円	123 百万円
総 資 産		130 百万円	193 百万円
一 株 当 たり 純 資 産		469,028.83 円	307,974.51 円
売 上 高		27 百万円	93 百万円
営 業 利 益		▲52 百万円	▲149 百万円
経 常 利 益		▲52 百万円	▲149 百万円
当 期 純 利 益		▲53 百万円	▲223 百万円
一 株 当 たり 当 期 純 利 益		▲530,971.17 円	▲559,282.70 円
一 株 当 たり の 配 当 金		0 円	0 円

※設立日が 2023 年 10 月 2 日であるため、11 か月間の決算となります。

3. 本増資の概要

(1) 増資金額	400,000,000 円
(2) 増資後の資本金	250,000,000 円
(3) 増資後の出資比率	日創グループ株式会社 100%

4. 異動予定日

2026 年 2 月 18 日 (払込予定日)

5. 今後の見通し

本件による当社の 2026 年 8 月期連結業績への影響はありません。

以 上